

名古屋市防災人材育成方針 令和5年度防災人材育成計画（概要）

1 計画の趣旨

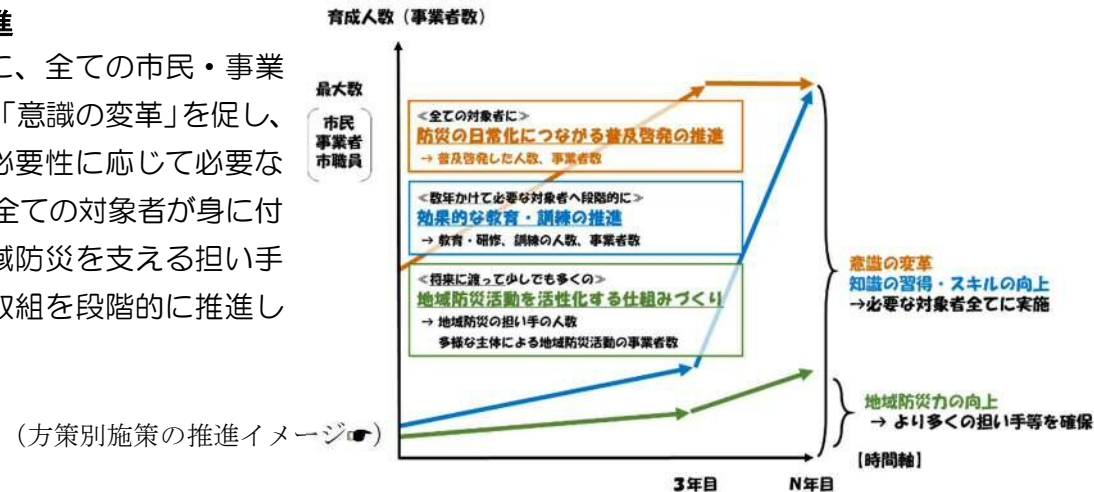
本計画は、名古屋市防災人材育成方針（以下、「育成方針」という。）に掲げる市民・事業者・市職員ごとの「めざすべき姿」の実現に向けて、計画的、体系的、戦略的に防災人材育成を推進していくために、名古屋市が毎年度、取り組む事項を具体的に定める単年度計画として策定するものです。

2 防災人材育成の基本的な考え方

育成方針に掲げる「めざすべき姿を実現するための方策」及び「育成対象」に区分して各局区室が実施する事業を整理し、計画的・体系的・戦略的に取組を推進していきます。

（1）方策別施策の推進

概ね3年を目途に、全ての市民・事業者・市職員に対する「意識の変革」を促し、将来的には各々の必要性に応じて必要な「知識・スキル」を全ての対象者が身に付け、より多くの地域防災を支える担い手等を確保するよう取組を段階的に推進していきます。

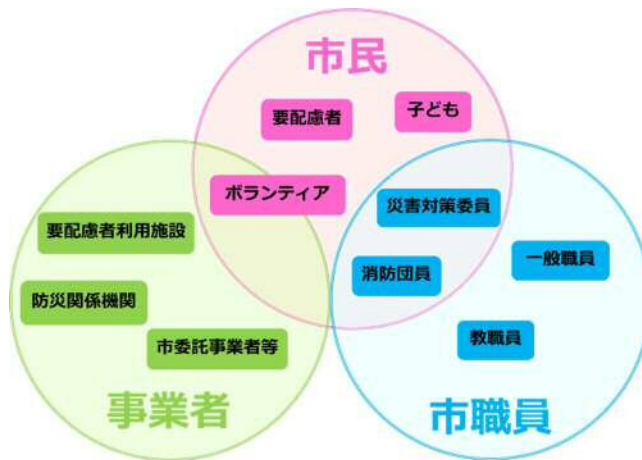


（2）育成対象別施策の推進

全ての育成対象に共通して必要となる基礎的な意識の醸成・知識の普及啓発に加え、育成対象ごとの特性などに応じた効果的な取組を展開します。

また、既存の枠組みに捉われず、各育成対象が過ごすあらゆる場や機会を防災人材育成の場として捉え、市役所や民間の様々な事業とも積極的に連携し、多面的に推進していきます。

（育成対象のイメージ）



（3）取組の検証

毎年度、個別事業の実施状況を把握するとともに、育成対象別のアンケートにより、計画全体の取組の効果を測定し、その結果や課題などについて、全庁的な会議の場を通じて共有し、局横断的な視点などで改善点を検討し、次年度以降の計画に反映します。

（PDCA サイクルによる計画の策定）



3 令和5年度における重点事項

近年の自然災害や防災に関するトピックス、また本市における現状や課題を整理するとともに、それらを踏まえ、令和5年度に特に重点的に取り組むべき事項を設定します。

《近年のトピックスと本市の現状・課題》

「逃げ遅れゼロ」の実現に向けた法改正

- 避難勧告・避難指示の一本化
- 避難行動要支援者の個別避難計画作成
- 要配慮者利用施設避難確保計画の作成等

想定最大規模の災害に備えた対策の推進

- 想定最大規模の浸水想定を踏まえたハザードマップの公表
- 本市の被害想定及び対応方針の検討

過去の災害教訓の伝承の重要性

- 近年の災害では、過去の水害経験の伝承により犠牲者を防ぐことに繋がった事例あり
- 本市では伊勢湾台風や東海豪雨などの記憶の風化が懸念

《令和5年度重点事項》

令和5年度は、以下に掲げる取組などを通じて、「意識の変革」を積極的に推進します。

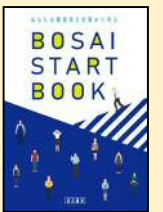
① 災害リスク・避難行動・事前対策の理解促進

- 想定し得る最大規模の災害によるハザードリスクの理解促進
- 避難情報等に関する正しい理解、適切な避難行動、備えの促進
- 災害対応に係る使命感の醸成、自身の担う災害対応業務への理解促進

新規

事業者向け防災啓発コンテンツを活用した普及啓発

災害リスク、人命の安全確保や物的被害の軽減、帰宅困難者対策などの事業者として取るべき対策や、発災後の事業継続の必要性などをまとめた啓発冊子を活用し、様々な機会を捉えて、事業者への意識啓発を行います。



② 支援が必要な人々を支える人材育成の推進

- 要配慮者の存在を意識し、その命を守ることに協力する風土の醸成

新規

個別避難計画事業における支援者育成を目的とした避難支援研修・訓練の実施

避難行動要支援者への適切な避難支援の実効力を備えるため、支援者となり得る人材に対し、要配慮者の避難等に関する専門的な研修・訓練を実施します。



③ 過去の災害に関する記憶や教訓の風化を防ぎ、次世代に伝えていく機会の提供

- 友好都市市陸前高田市との交流等を通じた南海トラフ地震に備える意識の醸成
- 港防災センターを始めとした啓発施設における体験型学習等の推進

新規

わが家の防災隊員「なごやっ子防災レンジャー」の育成

「自分や家族の命は自らが守る」「皆とともに助かる」意識を持ち、家庭の防災リーダーとして、家庭での防災対策を率先して考え、行動することができる子どもを「なごやっ子防災レンジャー」として育成するプログラムを実施します。



4 令和5年度事業計画

育成の方向性		視点1「意識の変革」	視点2「知識の習得・スキルの向上」	視点3「地域防災力の向上」
方策		防災の日常化につながる普及啓発の推進（82 事業）	効果的な教育・訓練の推進（261 事業）	地域防災活動を活性化する仕組みづくり（35 事業）
育成対象	市民（154 事業）	講演会・イベント 「絆の日」に関する取り組み - 名古屋市防災広報アンバサダーを活用した啓発 - 男女平等参画の視点を持った防災対策に関する講座 - 外国人防災啓発事業 広報物 ★風水害リスクシナリオの作成 ★震災の教訓を踏まえた防災教育向け動画コンテンツの作成 ・ハザードマップの周知・啓発 市ウェブサイト・SNS ★個別避難計画作成支援アプリケーションシステムを活用した防災学習 ・SNS等を活用した効果的な防災啓発	学びや実践の機会の確保・充実 ★個別避難計画事業における支援者育成を目的とした避難支援研修・訓練の実施 ・あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ（市民防災コース等） ・地区防災カルテを活用した地域防災力の向上 ・市政出前トーク（災害への備え） ・災害語学ボランティア研修 名古屋の未来を担う子どもへの防災教育・訓練の推進 ★わが家の防災隊員「なごやっ子防災レンジャー」の育成 ★ポケモン防災教育教材を活用した防災教育 ・港防災センターにおける防災教育プログラム ・なごやっ子防災ノートを活用した防災教育と避難訓練	新たな地域防災の担い手の育成 ★南区防災の輪を未来へつなぐプロジェクト ・防災サポーター制度の推進 ・災害ボランティアコーディネーター養成講座 ・家具転倒防止ボランティア養成講座 多様な主体と連携した地域防災活動の推進 ★各区総合水防訓練（全市一斉避難訓練、住民参加型訓練） ★各区総合防災訓練（全市一斉避難訓練、住民参加型訓練） ・地区防災カルテを活用した地域防災力の向上（話し合い） ・災害ボランティアセンター設置運営研修・訓練
	事業者（35 事業）	講演会・イベント ・愛知中小企業家同友会での防災講義 ・福祉関係事業所連絡会研修 広報物 ★事業者向け防災啓発コンテンツを活用した普及啓発 ・要配慮者利用施設における避難確保計画作成促進に係る啓発	学びや実践の機会の確保・充実 ・あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ（企業防災コース） ・中小企業事業継続計画策定支援事業 ・帰宅困難者対策訓練 ・医療救護所設置訓練 ・被災建築物応急危険度判定士養成講習会	多様な主体と連携した地域防災活動の推進 ★各区総合水防訓練（全市一斉避難訓練、住民参加型訓練） ★各区総合防災訓練（全市一斉避難訓練、住民参加型訓練） ・地域防災協力事業所 ・避難所建物の応急対応防災訓練 ・防災調整会議
	市職員（189 事業）	講演会・イベント ・地域の防災リーダーを対象とする防災講演会 ・防災教育講習会 広報物 ★防災向け防災教育プログラムをまとめたリーフレット制作 ・「災害対策委員 News」の配布	基礎的な災害対応力向上に向けた階層別研修などの充実 ★職場内防災研修 ・職員基本研修における防災講習（新規採用、3年目、中堅、主任・技能主任、係長5年目、新任課長） ・学校防災計画の策定及び職場内会議における内容共有 円滑な災害対応に向けた研修・訓練の充実 ・市災害対策本部運営訓練、区本部運営訓練 ・各局室防災研修・訓練 ・区長向け防災研修 ・被災者支援基礎研修	新たな地域防災の担い手の育成 ・天白区職員避難所担当制 ・めいとう総合見守り支援事業 多様な主体と連携した地域防災活動の推進 ★各区総合水防訓練（全市一斉避難訓練、住民参加型訓練） ★各区総合防災訓練（全市一斉避難訓練、住民参加型訓練）